2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名	荒川化学工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4968	URL	https://www.arakawachem.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長執行役員	（氏名）	高木　信之
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役執行役員	（氏名）	延廣　徹　（TEL）06-6209-8500
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	46,562	15.3	2,490	168.1	2,262	254.1	2,168	199.2
2026年３月期中間期	40,367	2.6	929	196.0	639	103.8	724	△55.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,663百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△49百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	109.30	－
2026年３月期中間期	36.53	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	130,394	62,408	50.9
2026年３月期	126,059	59,240	49.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　66,378百万円　2026年３月期　62,357百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	25.00	－	25.00	50.00
2027年３月期	－	35.00			
2027年３月期(予想)			－	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

2027年３月期における１株当たり配当金については、55円00銭から70円00銭に変更しております。詳細は、2026年10月30日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）および通期連結業績予想の上方修正ならびに2027年３月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2027年３月期第２四半期末配当金の内訳　普通配当33円50銭　創業150周年記念配当１円50銭
2027年３月期(予想)期末配当金の内訳　普通配当33円50銭　創業150周年記念配当１円50銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	14.4	4,600	84.0	4,100	71.5	3,200	45.4	161.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,652,400株	2026年３月期	20,652,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	813,758株	2026年３月期	813,671株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,838,695株	2026年３月期中間期	19,838,774株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等） ……12
（収益認識関係） ……14
（重要な後発事象） ……15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く一方で、世界経済は、一部の地域において弱さがみられ、中東情勢等を背景とする地政学リスクの一層の高まりや、景気減速が続く中国の内需低迷、金融資本市場の変動リスクなどにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2026年度よりスタートしました第６次中期５ヵ年経営実行計画（以下「第６次中計」）「V-ACTION for the Future ～心と技を磨き いのちと社会に輝きを～」のもと、中核方針として「事業ポートフォリオ改革の加速」と「生産性および資本効率の向上」を掲げ、挑戦・変革を通じた価値創造力の強化に取り組みます。また、キャッシュ創出を変革の軸とし、成長投資・人的投資・財務健全性・株主還元の好循環の確立により、中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。

業績面では、半導体、生成AI、データセンターなどの注力分野に関連し、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂、ハードディスク用精密研磨剤の販売は前年同期を大幅に上回りました。注力分野での販売数量増にともなう増収や、各事業でのコスト高騰を反映した価格改定により、当中間連結会計期間の売上高は過去最高となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は465億62百万円（前年同期比15.3％増）、営業利益は24億90百万円（同168.1％増）、経常利益は22億62百万円（同254.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は21億68百万円（同199.2％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

＜機能性コーティング事業＞

当事業におきましては、スマートフォン、ディスプレイ関連分野での需要が好調に推移したことに加え、AIサーバー向け需要が想定を上回ったことで、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂の販売が大幅に増加し、好調に推移しております。また、フィルムコーティングを中心に各種用途で使用される熱硬化型樹脂も新規採用や拡販により販売が増加しました。

その結果、売上高は107億56百万円（前年同期比19.8％増）、セグメント利益は17億98百万円（同78.3％増）となりました。

＜製紙・環境事業＞

当事業におきましては、国内の板紙の生産量は前年を上回る水準となり、紙力増強剤の販売が堅調に推移しました。また、中国では紙・板紙の市況の低迷によって競争環境は厳しさが増していますが、需要の創出に注力しているアジア地域において板紙向け紙力増強剤の販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は113億98百万円（前年同期比12.9％増）、セグメント利益は10億１百万円（同87.4％増）となりました。

＜粘接着・バイオマス事業＞

当事業におきましては、ロジン系の粘着・接着剤用樹脂は、国内および中国を中心に販売が堅調に推移しました。また、水素化石油樹脂につきましても、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。なお、千葉アルコン製造株式会社においては中東情勢の影響を受けて稼働日数が少なくなったことや、運転速度の改善が十分に至っていないことから生産量は想定を下回り、収益性を押し下げました。

その結果、売上高は160億21百万円（前年同期比15.3％増）、セグメント損失は５億90百万円（前年同期はセグメント損失６億３百万円）となりました。

＜ファイン・エレクトロニクス事業＞

当事業におきましては、データセンター向けの旺盛な需要により、ハードディスク用精密研磨剤の販売が好調に推移し、また、電子材料用配合製品や半導体関連先端材料のファインケミカル製品、基板用精密部品洗浄剤の販売も増加しました。

その結果、売上高は83億51百万円（前年同期比13.4％増）、セグメント利益は６億７百万円（同121.6％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億35百万円増加し、1,303億94百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が６億30百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が30億42百万円、投資有価証券が23億65百万円増加したことによります。

負債は、長期借入金が14億５百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が16億17百万円、繰延税金負債が７億16百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加し、679億86百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ31億67百万円増加し、624億８百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少し、70億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億48百万円の増加となりました。これは税金等調整前中間純利益（23億95百万円）や減価償却費（24億91百万円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億６百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（14億73百万円）などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億99百万円の減少となりました。これは、借入金の純減額（26億98百万円）、配当金の支払額（４億95百万円）などにより資金が減少した結果であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年10月30日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）および通期連結業績予想の上方修正ならびに2027年３月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおりであります。

（参考）

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	87,000	3,300	2,800	2,250	113.41
今回修正予想（Ｂ）	94,000	4,600	4,100	3,200	161.30
増減額（Ｂ－Ａ）	7,000	1,300	1,300	950	―
増減率（％）	8.0	39.4	46.4	42.2	―
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	82,135	2,500	2,390	2,201	110.96

2027年３月期の配当予想の修正

	第２四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 （2026年５月14日公表）	27.50 （普通配当26.00） （記念配当 1.50）	27.50 （普通配当26.00） （記念配当 1.50）	55.00 （普通配当52.00） （記念配当 3.00）
今回修正予想	35.00 （普通配当33.50） （記念配当 1.50）	35.00 （普通配当33.50） （記念配当 1.50）	70.00 （普通配当67.00） （記念配当 3.00）
（ご参考）前期実績 （2026年３月期）	25.00	25.00	50.00

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,595	9,965
受取手形及び売掛金	25,847	28,890
電子記録債権	2,358	2,586
商品及び製品	13,351	12,441
仕掛品	1,412	1,455
原材料及び貯蔵品	10,306	10,719
その他	1,140	2,223
貸倒引当金	△114	△121
流動資産合計	64,897	68,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,130	17,589
機械装置及び運搬具（純額）	12,027	11,372
土地	5,017	5,015
建設仮勘定	1,026	1,049
その他（純額）	966	910
有形固定資産合計	37,168	35,936
無形固定資産	1,180	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	11,185	13,551
退職給付に係る資産	9,864	10,075
繰延税金資産	207	222
その他	509	435
貸倒引当金	△89	△95
投資その他の資産合計	21,678	24,190
固定資産合計	60,027	61,295
繰延資産		
開業費	1,134	936
繰延資産合計	1,134	936
資産合計	126,059	130,394

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,646	10,264
電子記録債務	1,134	1,173
短期借入金	22,716	21,489
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	473	1,063
未払消費税等	256	214
賞与引当金	1,370	1,536
役員賞与引当金	34	35
修繕引当金	971	690
事業整理損失引当金	62	63
設備関係支払手形	157	190
その他	5,287	6,203
流動負債合計	46,110	47,924
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,907	6,502
繰延税金負債	5,586	6,302
退職給付に係る負債	261	278
資産除去債務	1,842	1,869
その他	111	109
固定負債合計	20,708	20,062
負債合計	66,819	67,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	41,829	43,501
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	47,524	49,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,507	7,189
為替換算調整勘定	5,174	6,115
退職給付に係る調整累計額	4,150	3,876
その他の包括利益累計額合計	14,832	17,181
非支配株主持分	△3,117	△3,970
純資産合計	59,240	62,408
負債純資産合計	126,059	130,394

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	40,367	46,562
売上原価	31,855	35,768
売上総利益	8,511	10,793
販売費及び一般管理費	7,582	8,302
営業利益	929	2,490
営業外収益		
受取利息	49	53
受取配当金	146	164
不動産賃貸料	28	28
その他	125	164
営業外収益合計	350	410
営業外費用		
支払利息	236	263
投資事業組合運用損	11	90
為替差損	153	34
開業費償却	198	198
その他	40	51
営業外費用合計	640	638
経常利益	639	2,262
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	121	21
国庫補助金	－	934
特別利益合計	121	964
特別損失		
固定資産除売却損	93	55
固定資産圧縮損	－	775
特別損失合計	93	831
税金等調整前中間純利益	667	2,395
法人税、住民税及び事業税	374	1,087
法人税等調整額	301	52
法人税等合計	675	1,139
中間純利益又は中間純損失（△）	△8	1,256
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△732	△911
親会社株主に帰属する中間純利益	724	2,168

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△8	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	1,681
為替換算調整勘定	△754	1,000
退職給付に係る調整額	△193	△274
その他の包括利益合計	△40	2,407
中間包括利益	△49	3,663
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	587	4,516
非支配株主に係る中間包括利益	△637	△852

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	667	2,395
減価償却費	2,710	2,491
開業費償却額	198	198
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△115	154
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	17
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△189	△209
固定資産除売却損益（△は益）	93	47
投資有価証券売却損益（△は益）	△121	△21
国庫補助金	－	△934
固定資産圧縮損	－	775
投資事業組合運用損益（△は益）	11	90
受取利息及び受取配当金	△196	△217
支払利息	236	263
売上債権の増減額（△は増加）	△262	△2,856
棚卸資産の増減額（△は増加）	677	737
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,241	1,519
未払消費税等の増減額（△は減少）	320	10
その他	△718	△82
小計	2,055	4,385
利息及び配当金の受取額	200	217
利息の支払額	△215	△237
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△790	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,302	△713
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△1,439
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	155	40
無形固定資産の取得による支出	△18	△33
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△26	76
その他	△128	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△2,206

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,231	△1,293
長期借入金の返済による支出	△1,405	△1,405
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△495	△495
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	△3,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	932	△1,394
現金及び現金同等物の期首残高	6,434	8,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,367	7,018

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	21	21
計	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	58	40,389
セグメント利益又は損失(△)	1,008	534	△603	274	1,213	16	1,230

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,213
「その他」の区分の利益	16
全社費用の配賦差額(注) 1	△45
コーポレート研究開発費用(注) 2	△247
営業外損益(注) 3	△9
中間連結損益計算書の営業利益	929

（注）1　全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
2　コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費および新規事業開発費であります。
3　営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,756	11,398	16,021	8,351	46,527	35	46,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	12	12
計	10,756	11,398	16,021	8,351	46,527	47	46,574
セグメント利益又は損失(△)	1,798	1,001	△590	607	2,817	17	2,834

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,817
「その他」の区分の利益	17
全社費用の配賦差額(注) 1	81
コーポレート研究開発費用(注) 2	△239
営業外損益(注) 3	△186
中間連結損益計算書の営業利益	2,490

(注) 1　全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
2　コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費およびライフサイエンス事業関連費用であります。
3　営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
日本	7,137	5,733	5,627	4,967	23,465	37	23,502
中国	1,163	1,610	4,499	1,110	8,384	―	8,384
アジア（中国除く）	640	2,747	1,954	1,234	6,577	―	6,577
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	36	3	1,809	54	1,903	―	1,903
顧客との契約から生じる収益	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367
外部顧客への売上高	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
日本	8,681	6,425	5,936	5,420	26,463	35	26,498
中国	1,175	1,575	5,268	1,272	9,292	―	9,292
アジア（中国除く）	887	3,377	2,472	1,592	8,329	―	8,329
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	11	20	2,343	64	2,441	―	2,441
顧客との契約から生じる収益	10,756	11,398	16,021	8,351	46,527	35	46,562
外部顧客への売上高	10,756	11,398	16,021	8,351	46,527	35	46,562

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

（重要な後発事象）

（従業員向け株式交付制度導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ）

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、当社および当社国内子会社の従業員（以下、「対象従業員」という。）を対象とした業績連動型の株式交付制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

なお、本制度の導入に伴い、現在当社が保有する自己株式813,758株（2026年９月30日現在）のうち256,000株（503,040,000円）を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対して第三者割当により処分することを同時に決議いたしました。

１．導入の背景

当社は、2026年度を初年度とする「第６次中期５ヵ年経営実行計画（以下、「本中計」という。）」を推進しております。全社員の本中計目標達成に対する意識をより一層高め、グループ全社一丸となって中長期的な企業価値向上と、さらなる成長・挑戦に向けた組織風土の醸成を推進するため、本中計目標の達成に向け、対象従業員に当社株式を交付する本制度を導入することといたしました。

２．本制度の概要

本制度は、株式付与ＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）信託と称される仕組みを採用し、単年度および本中計の経営目標達成度に応じた業績連動型のインセンティブ・プランです。対象従業員には各年度、役割・責任に応じた基準ポイントに、重要経営指標（ＫＰＩ）の達成度合いに応じた係数を乗じてポイントを付与します。対象期間中（2026年度～2028年度の３年間）に付与されたポイントを累積し、３年目の業績確定後に一括して、在籍条件など一定の要件に従い、当社株式の交付をおこないます。

本制度の導入により、対象従業員は業績向上および当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を一層高める効果を期待できます。

３．本信託の概要

(1) 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(2) 信託の目的	対象従業員に対するインセンティブの付与
(3) 委託者	当社
(4) 受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
(5) 受益者	対象従業員のうち受益者要件を充足する者
(6) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
(7) 信託契約日	2026年11月20日（予定）
(8) 信託の期間	2026年11月20日～2029年11月30日（予定）
(9) 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。

４．第三者割当による自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2026年11月26日
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式256,000株
(3) 処分価額	１株につき1,965円
(4) 処分総額	503,040,000円
(5) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。